



# 議会だより

●発行：栃木県下野市議会 ●編集：議会広報特別委員会 ●☎0285-40-5561 FAX0285-40-5567

## 祝 箕輪橋開通



箕輪橋(国分寺地区)が完成

### 目次

#### 学童保育室条例を制定

—市内12校中10校、6年生までに拡大

6月定例会の審議結果.....	2～3
7月臨時会の審議結果.....	3
一般質問.....	4～7



NO.5

平成19年8月15日発行



# 6月定例会の 審議結果

6月定例会は、6月5日から8日までの4日間の会期で開催されました。

議員から条例の一部改正、市長から平成19年度一般会計補正予算、条例の制定3件、報告、承認及びその他の案件7件が提出され、審議いたしました。

また、継続審査としていた請願1件と陳情書2件、新たに受理した陳情1件を所管の委員会に審査を付託しました。

議案の概要と審議結果等は次のとおりです。

## 条例の一部改正

### ■議会議員政治倫理条例

(概要)議員は、地方自治法の規定により、市との請負契約行為が制約されているため、本条例において市との請負契約を辞退するよう努力する対象から「議員」を省き、「議員の配偶者」とするものです。

(全会一致で可決)

です。(全会一致で可決)

## 条例の制定

### ■生涯学習情報センター条例

(概要)市民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援し、生涯学習の振興を図るため、下野市生涯学習情報センターを設置するものです。

(全会一致で可決)

## 補正予算

■平成19年度一般会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額1,668万円を追加し、予算総額17億8,668万円とするも

### ■学童保育室条例

(概要)放課後児童の適切な保護及び健全育成を図るため、下野市学童保育室を設置するものです。

従来、南河内地区では小

学3年生までを対象としていましたが、施設の整備を図り、市内12校中10校、小学6年生までに拡大いたします。

### 質疑

議員 保育料が地区ごとに差があるようだが。

答弁 公設公営は一律6千円、公設民営(石橋地区3箇所)は7千円である。

できれば来年度あたりから6千円に統一ということに保護者会と協議をしていきたい。

(全会一致で可決)



生涯学習情報センターと祇園小学児童保育室が入る旧下水道組合庁舎

### ■地域子育て支援センター条例

(概要)子育て家庭への育児支援を図るため、下野市地

域子育て支援センターを設置するものです。

(全会一致で可決)

## その他

### ■小山広域保健衛生組合規約の一部変更

(概要)結核予防法が平成19年3月31日をもって廃止され、4月1日から感染症法に統合されたため、規約の一部を変更するものです。

(全会一致で可決)

### ■工事請負契約の締結

(概要)石橋小学校の耐震補強及び大規模改修建築工事(西棟)の請負契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものです。

### 質疑

議員 設計価格の設定は誰が精査しているのか。

答弁 県の仕様基準に基づき、コンサルタント業者が積み上げ、職員が単価を組み入れて設計金額を決定している。

議員 落札率73%で適正な利潤の確保は不可能である。

答弁 各業者が様々な工夫をされての数字と考えている。発注者としては工事が適正に行われるよう監督指導に努めていく。

(賛成多数で可決)

### ■専決処分の承認(2件)

① 税条例の一部改正  
② 都市計画税条例の一部改正

平成19年3月30日の地方税法改正に伴い、条例の一部を改正したものです。

### ■平成18年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

■平成18年度介護保険特別会計(保険事業勘定)繰越明許費繰越計算書の報告

■平成18年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

(概要)地方自治法施行令の規定に基づき、翌年度に繰り越した各事業の内容を報告するものです。





審査の結果は、次のとおりです。

請願・陳情の件名	付託常任委員会	審査結果
下水道普及についての請願	経済建設	条件つき採択
安心・安全な公務・公共サービス拡充を求める国への意見書提出に関わる陳情	教育福祉	不採択
改憲手続き法案の廃案を求める国会への意見書提出にかかわる陳情	総務民生	不採択
医師・看護師不足対策に関する陳情書	教育福祉	採 択

陳情が採択されたことに伴い「医師・看護師不足対策に関する意見書」が議員提案され、政府関係機関に提出することに決定しました。意見書の内容は次のとおりです。

### 医師・看護師不足対策に関する意見書

医師・看護師不足が全国的に深刻な状況となっています。とりわけ、産科医・小児科医の確保問題は緊急を要しています。

背景には急速な高齢化や、医療の高度化などがあるとされています。しかし、根本的原因是に医師や看護師の絶対数が少ないことにあります。日本はOECD加盟30カ国中、医師数27位、看護師数14位であり、WHO加盟国比較でも医師数は63位、看護師数は27位と先進国でありながら極めて少ないのです。理由は、「医師や看護師が増えると日本の医療費が増える」として、医学部定員の削減や、看護師養成を抑制してきたことにあります。

その上に、勤務医の過労死や、看護師の離職率13.1%（日本看護協会調査）に見られるような現場の過酷な労働実態があります。日本医労連の調査でも、「十分な看護が提供出来ている」と答えた看護師は8.1%でしかなく、73.1%が「仕事を辞めたい」と思っています。このままでは、医療の安全が脅かされるとともに、地域医療の崩壊も危惧されます。

国民・地域住民がいつでも・どこでも・誰でも、安全で安心できる医療・介護体制を確保するため、国におかれましては、下記事項について早急に措置を講じていただきたく要望します。

#### 記

1. 医師・看護師など医療従事者を大幅に増員すること。
2. 医師の養成数を抜本的に増やすとともに、医師・看護師の配置基準引き上げ、定着のための施策を進めること。
3. 看護職員の配置基準を抜本的に改善すること。緊急に「第6次看護職員需給見直し」の見直しを行うこと。
4. 夜勤日数を月8日以内に規制するなど「看護職員確保法」等を改正すること。

### 議会の会議録閲覧をホームページで

市議会本会議の会議録がホームページで閲覧できます（平成18年以降）。

ホームページ上 (<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>) の「議会」のバナーをクリックし、画面が変わったら「会議録検索システム」をもう一度クリックしてください。

なお市内図書館においても、冊子になった会議録が閲覧できます。



第2回臨時会  
7月4日に招集されました。

■財産の取得  
(概要)市消防団の消防ポンプ自動車4台の取得について、議会の議決を求めたものです。契約金額  
4,378万5千円。  
(全会一致で可決)



# 市政をたたく

## 一般質問

6月5日・6日に8人の議員が市政に対し一般質問を行いました。その概要をお届けします。



地産地消が進む学校給食

**問** 学校給食における地産地消の状況と、推進にかかわる問題点と課題について伺う。

**教育長** 市内産に限った農産物の利用率は米、イチゴは100%、県内農産物を1日3品以上使用した日数は平成17年度42.7%、18年度は64.4%と地産地消が進んでいる現状にある。安心安全な農産物の安定供給や供給価格の低廉化の問題は生産者、農協、行政とが供給体制の確立に向けた協議を進めてまいりたい。また、より一層の推進方策として定期的



目黒民雄議員

### 地産地消の推進は

「ふるさと食材メニューの日」を設ける

に「ふるさと食材メニューの日」を設けるなどの取り組みをしていく。

**問** 新庁舎は本当に必要なのか。

**市長** 一番新しい国分寺庁舎が築27年、南河内庁舎は33年、石橋庁舎は47年で老朽化がすすんでおり、部分的補修改修を繰り返している状況である。建設には多額の経費が必要となり、財政運営上多くの影響を及ぼすので庁内に検討組織を設置し慎重に検討していきたい。

**問** 庁舎建設にあたり下請けを市内業者に発注できるように、また材料、二次製品の購入及び機材等、市内から調達できるように指導してどうか。

**市長** 公共工事を発注する際には、入札公告や設計図書の特記仕様書において下請け業者の選定に当たっては市内業者を使うよう努力

義務として掲げている。市内に限定して強制した場合には独占禁止法に抵触するおそれがあると考えられ

るため、強制的な指導については差し控え、今後とも努力義務として指導してまいりたい。



野田善一議員

### 仁良川地区土地区画整理事業について

費用対効果を勘案する

**問** 現在施行中の仁良川地区土地区画整理事業の概要及び目的、即ち第1工区と第2工区の進捗率、完成年度までの事業費、地権者との合意形成の程度、各工区の実質的な本換地年度について伺う。また、同事業は、公共事業における費用対効果の基準に照らして、6万下野市民の福祉の増進に資するものなのか、併せて所見を伺いたい。

率は48%、第2工区は5%、総事業費は168億、上下水道整備費を含めると210億を予定。事業に対して御理解いただいていない地権者が存するの事実であり、本換地年度は検討つき難い。

**小口副市長** 同地区は南河内庁舎等の公共施設が集中する下野市の東部地区の行政や文化の拠点であるが、道路、公園等の整備が不十分なか、住宅地の粗スプロール化が進み、良好な住環境の維持が困難なため、住環境の向上と良好な宅地供給を図ることを目的として事業開始。第1工区の進捗

**問** 区画整理事業の多くの先行事例では結果的に総事業費が当初計画の1.5倍から2倍に増大、高低差のある仁良川では更に増加すると見込まれるが見通しは、保留地における旗竿地の占める割合が大きいのも気になるが。

**経済建設部長** 旗竿地については、地権者との意見の調整のなかで結果的に出てきてしまうが、少しでもなくす努力をしたい。総事業費に関しては区画整理事業などの長期にわたる継続事



業では、当初計画を上回ってしまふことは往々にしてあり得る。



仁良川地区土地区画整理事業

**問** 地方分権と税源移譲が進み、財源が減少するなか、国の合併支援策も平成27年度までである。庁舎建設計画もあり、北部清掃センター建て替えも正式表明された今、長期にわたる事業の推進が可能なのか。一定の時期に見直す考えはあるのか。

**市長** 現時点においては、効率性を最大限よくする方向性を探し、事業を推進したい。ただし、財政状況を鑑み、費用対効果を考慮に入れ、下野市全体の将来像にふさわしいまちづくりを前提としたい。



塚原良子議員

### 消費生活センターの方向性について

平成20年4月に開設

**問** 消費生活センターの今後の方向性と市民が利用しやすい環境・体制の充実について

**市長** 消費生活相談窓口には専用の電話を設置しており、相談窓口から平成20年4月の消費生活センター開設へと合わせ、担当課を生活課に移行したいと考えている。

**問** スマイル教室の環境づくりについて

**市長** 旧石橋中学校の一部施設を活用して開設しており、現在は3名の教育相談員が担当し、支援・指導している。教室の広さ、明るさ、昇降口の雰囲気、入室のしやすさなど、近隣の施設と比較しても遜色ないと考えている。

**問** 工事中の車道・歩道の通行者への安全管理について

**市長** 市道の既設道路を工事する際には道路管理者と

して、通行者への安全管理を講じるよう指導している。

**問** 市内循環バス導入の是非とアンケート調査について



運行調査中のバス

**市長** アンケート調査結果を踏まえながら、既存のふれあい号や、きらら号との乗り継ぎも含めて公共施設を巡回するパスルートの設定を行い、8月頃から6ヶ月間の運行調査に入りたい。



須藤 勇議員

### 長田橋の架け替えを

架け替えを前提に検討したい

**問** 長田橋の架け替えは、地域住民の長年の夢であるが、今後の計画は。

**市長** 長田橋は架設40数年経過し、老朽化が一段と進み、今回橋脚の洗掘があったこと、歩道もなく幅員も狭隘で道路も屈曲している危険なことなど、総合的に判断して、架け替えを前提に検討したい。

下長田に通ずる道路の進捗状況と今後の計画について

**市長** 平成18年度に下長田地区の幹線道路概略設計と市道7023号線の道路排水を検討するため、現況測量を実施した。

今後とも関係自治会と十分協議し、なるべく早い機会に整備計画を策定するよう努力する。

**問** 平成19年4月から平成29年3月31日の期間で、市内の森林を整備するとあるが、森林整備計画の説明を求める。

**市長** 森林整備については、市民生活に密着した触れ合いの場、野外教育や環境教育の場、ボランティアなどで森林づくりに参加し、森林空間をさまざまに利用し、森林と人との共生林としてふさわしい姿の森林にするため、市民参加による平地林の整備を今後推進してまいりたい。

**問** 細谷小東側道路と上台



設置されているAED

**問** AED(自動体外除細動器)の設置状況と基準について

**市長** 市内各施設の設置状況は、小学校12校と中学校4校はすべて設置済みであ



る。このほか、体育センター3ヶ所、公民館1ヶ所、保健福祉センター15ヶ所、

児童館3ヶ所、庁舎1ヶ所、合計29ヶ所に設置済み。今後は設置基準を検討したい。



磯辺香代議員

### 自治医大駅のエレベーター

#### 設置時期は

平成22年度以降の計画

**問** 交通バリアフリー法に基づく基本構想が自治医大駅について作成されているのか、改善の余地があるか伺う。

**市長** より活用しやすい施設としてのエレベーターの設置については、今後の事業計画において検討していく。

**問** 史跡下野薬師寺ふるさと歴史の広場への案内標識が不足しているのではないかと伺う。

**市長** 今後は積極的に整備を進めるとともに駅などに文化財マップ略図を常置し、全史跡の現状を調査し対処する。

**問** 現在の入札制度の何が問題との認識で、どのような調査研究をしようとして

いるのか伺う。

**市長** 現在の社会情勢等を踏まえ、過度の競争、低価格落札による工事品質の低下、下請け業者へのしわ寄せ防止、安全対策の確保の観点からも品質の確保を踏まえた実効性の高い入札制度改革に取り組む必要があることから、低入札調査制度等についても調査研究の一環として制度改革に取り組んでいる。

**問** 合併後10年の間に支出

の贅肉を落として早く筋肉質の経営体にし、行政改革の果実を市民サービスに振り向けてもらいたいのに、なぜ入札制度改革の検討期間に2年もかかるのか。迅速な改革はできないのか。

**市長** 単に工事コスト等の問題に限らず、環境面から



篠原吉一議員

### 環境教育の推進を

意識の高揚に努める

**問** 都市計画法に基づく開発行為を県の許可基準に合わせる規制緩和を

**市長** 仁良川土地区画整理事業を施行しており、宅地の造成を進めている。また、市街化区域内には農地等が点在しており、これから宅地化がなされる状況にあると思われる、現時点での見直

の問題点の把握、社会・経済状況等を踏まえた総合的な縮減計画の策定になることから、担当部局のみならず全庁が一体となった取り組みが必要となるため期間を要する。

**問** 設備維持管理、街路樹公園管理等で、落札業者の固定化と、落札率が94%のラインで揃うという傾向は、市民にとって有益なことか不利益となるか伺う。

**篠崎副市長** あくまでも入札制度の結果であるというふうに理解されたい。

しはないと考えている。今後、必要に応じて研究していく。

**問** 高校野球における特待生制度について

**教育長** 今回の騒動で一番の被害者は、将来大きな夢を抱き真剣に頑張っている高校生ではないかと思う。野球に関して他の競技同様に制度を認めていく方向が良いと思う。



小谷野晴夫議員

### 本市人口の増加策は

都市基盤整備、子育て支援で対応

**問** 4月1日現在の本市の人口が204人減少したと新聞報道があったが、本市の人口動態、また人口増加のための今後の対策について伺う。

**市長** 昨年1年間の住民基本台帳上の人口動態は出生数517人、死亡者445人、転入者数2,716人、転出者

**問** 社団法人栃木県造園建設業協会主催の「水と緑の少年隊フォーラムin足尾」への市内子供達の参加について

**教育長** この事業は、足尾の山に緑を取り戻すことをねらいに、子供達の環境意識の高揚とボランティア精神を培うものであり、足尾の山への植樹はまさしく生きた環境教育につながるものと考えているので、今後保護者の皆様に十分説明をしながら、親と子による楽しいボランティア実践の一日になるよう進めていく。

数2,719人、その他を含め、自然動態で72人の増、社会動態で6人の減で、全体で66人の微増である。今後の施策として出生数の増加、出生率の回復を図るため、若い世代の結婚支援から妊娠・育児までのライフステージに合わせた総合的な対策が不可欠であり、住



宅対策や都市基盤の整備なども必要であると考えている。

**問** 妊娠から出産直前までの妊産婦健診は、全国平均で14回程度行われているが、医療保険の適用がなく、若い人達に重い負担となっている。本市における無料健診の回数について伺う。

**市長** 母子健康管理の確保と少子化対策の一環として、健診費用の負担軽減を図るため、4月1日以降、母子健康手帳の交付時に5回の受診券を交付している。また3月末までに手帳の交付を受けた妊婦で、4月1日以降出産予定の妊婦についても市独自の経過措置として3回分の受診券を交付したところである。

**問** 子どもを産み、育てやすい下野市の建設を強く要望してきたが、独自の少子化対策・子育て支援策について伺う。

**市長** 出生時にお米券を配布する「赤ちゃん元気アップ事業」や生後1ヶ月の新生児を対象にした助産師の訪問指導を実施し、健全な

育児支援体制を図っている。またチャイルドシート購入費の助成や父子家庭に対する児童育成支援手当ての支給のほか、本年度においては特定不妊治療費助成事業や学童保育の環境整備に取り組み、安心して子育てのできるまちづくりを目指していく。



赤ちゃん元気アップ事業のお米券

**問** 通学路における防犯灯の数が地域により格差があると思う。特に薬師寺小、吉田東小、吉田西小、南河内中の通学路においては早急な点検を望むが、現在の状況は。

**市長** 現在、19年度の設置要望を取りまとめているところである。状況確認をし関係機関との調整をしたい。今後も交通事故や犯罪の抑

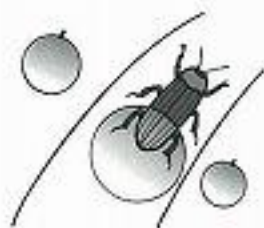
制を図るため、設置基準に基づき、関係者のご理解をいただきながら計画的に設置をしていく。



村尾光子議員

### 環境基本条例の制定を求める

鋭意検討



**問** まちづくりに寄与する団体など市民参画のもとで、市民活動支援センターを設置し、まちづくりの活動拠点とすべきと考えるが。

**市長** 現在策定中の下野市総合計画基本構想では、本市にふさわしい協働のあり方を見極め、すべての市民が参画できるシステムを構築することとしている。まちづくりの主体は市民であり、市民と行政がそれぞれ役割を担いながら協働して進めて行く上で、支援センターは重要な位置づけにあるものと考えている。

**問** 自治基本条例は市民参加、参画の仕方やルールを示し、市の最高規範となるものである。総合計画策定を待たずとも早期に条例制

定に向け着手すべきではないか。

**市長** 自治基本条例に関しては、条例の制定により、協働のまちづくりの推進に寄与するものと考えているが、同条例には市と市民や議会との関係、参加のための仕組み、自治体運営の最高規範としての位置づけなど、一般的な基本理念のほか、下野市としての特性を踏まえた住民自治のあり方についても盛り込む必要があるものと考えている。

今後とも本市における重要課題の一つとして捉え、策定の時期や検討方法などについて多くの市民の意見を頂戴しながら慎重に検討したい。

**問** 自然保護や良好な環境保全、更には創造を目指すという観点から環境基本条例の制定を求める。

**市長** 下野市は史跡や文化遺産、豊かな自然環境に恵まれており、今ある環境を損なわず、将来にわたって維持するため、本市における環境政策の基本的な方向と取り組みを示した環境基本条例や環境基本計画を策定することは、持続可能な循環型社会を構築するため大変重要なことである。条例制定に伴う諸条件を精査し、市民参加を踏まえた策定委員会や審議会により市民の参加を得るなかで、下野市として自然的、社会的条件に応じた施策を考え、今後策定に向け、取り組んで参りたい。



豊かな自然に恵まれる下野市





# 議会を傍聴してみませんか？

本会議当日、国分寺庁舎3階で備え付けの受付票に記入するだけです。  
(傍聴定員：42名)

日程等決まり次第ホームページ上

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

でお知らせいたします。

平成19年第3回定例会は9月4日に開会を予定しております。



## ◆ 議会の動き

30日	19日	12日	9日	4日	2・3日	7月	29日	20日	19日	14日	8日	7日	6日	5日	6月	29日	28日	24日	22日	11日	5日
栃木県議会土木委員会現地調査	議会広報特別委員会	栃木県市議会議長会議・研修会 (宇都宮市)	栃木県市議会議長会議 (栃木市)	議会広報特別委員会	議員全員協議会	教育福祉常任委員会 (栃木市)	議会運営委員会 第2回臨時会	議員全員協議会	教育福祉常任委員会 (栃木市)	議会広報特別委員会	栃木県市議会議長会議・研修会 (宇都宮市)	議会広報特別委員会	栃木県市議会議長会議	教育福祉常任委員会 (矢板市)	議会運営委員会	議員全員協議会	教育福祉常任委員会	議会運営委員会	議員全員協議会	教育福祉常任委員会	議員全員協議会
						総務民生常任委員会 (新潟県五泉市)	議会広報特別委員会	市議会議員共済会代議員会 (東京都)	全国市議会議長会定期総会 (東京都)	石橋地区消防組合議会臨時会	定例会(閉会)	関東市議会議長会定期総会 (茨城県)	定例会(一般質問)	常任委員会	定例会(開会・一般質問)						

## 下野市の夏の風物詩 干びょうむき



### 残暑お見舞い

### 申し上げます

下野市議会議員一同

公職選挙法の規定により、  
あいさつ状は差し控えさせていただきます。

## 編集後記

「市民のために」とはよく聞くことばである。我が下野市には約6万人の市民が生活しており、役所の職員も議員も業者も市民の1人である。

今の財政状況からみて新しい企画立案よりも生活関連事業の普及を第一に考えるべきである。下野市の地理的条件を生かし生産人口の増加に努め、財源の確保を目指していくこと、いまこそ議会は慎重なる事業の選択、審議が求められる。市の財布も自分の財布と考えるようではないか。

(石田 陽一 委員筆)

### ◆ 議会広報特別委員会

- 委員長 秋山 幸男
- 副委員長 吉田 聡
- 委員 野田 善一
- 須藤 勇
- 小谷野晴夫
- 石田 陽一